

2020 年度

事 業 計 画

学校法人 千 葉 学 園

千 葉 商 科 大 学
千 葉 商 科 大 学 付 属 高 等 学 校

【目次】

はじめに	・・・	P 1
第2期中期経営計画（2019-2023年度）の戦略目標　－　「IST戦略」	・・・	P 2

<2020年度学校法人千葉学園の主な事業計画>

I. 教育・研究・社会連携領域	・・・	P 2
II. 学生支援と環境整備領域	・・・	P 5
III. 研究支援と環境整備領域	・・・	P 6
IV. 入試・キャリア領域	・・・	P 7
V. 広報・ブランディング領域	・・・	P 8
VI. 経営基盤領域	・・・	P 9
VII. 附属高校領域	・・・	P 11
VIII. 高大連携領域	・・・	P 12
IX. 施設・設備計画	・・・	P 13

【はじめに】

2040年の社会を見据えた高等教育のグランドデザイン答申が2018年末に公表されてから、文部科学省や中央教育審議会、私学関係団体を中心にその実現に向けたさまざまな施策やフォローアップが始まりました。教育立国(人材立国)をめざしているわが国が今特に力を入れているのは、学修者本位の教育と学修成果の可視化、内部質保証、経営ガバナンスの強化と情報公開であり、これらは高等教育機関がその社会的責任を果たすためのキーワードとなっています。

大学はどのような教育を行い学生がどのように成長したのか、それを可視化し評価するための教学マネジメントシステムを確立し、教育の質を担保する必要があります。同時に、これを支え社会の公器たる教育機関としての責任を果たすために、経営力の強化と健全なガバナンス体制が必須となることから、すでに学校教育法や私立学校法の改正とともに2020年4月公開に合わせた寄附行為の見直しが求められる等、これまでにないスピードで各施策が実行されています。

このような環境における本学園の2020年度事業計画は、昨年度からスタートした第2期中期経営計画をベースに進めます。その中軸にはIST戦略(次項参照)を掲げ、各領域の取組を有機的に連携させながら、本学園として特徴のある教育を展開することが重要であると考えています。

千葉商科大学(以下、CUC)では、近年学部入学志願者が大幅に増え、2019年度の志願者は2014年度比約5倍となる12,212名、また同比における一般入試志願者は約8倍の10,086名となり、その伸び率において全国1位になる等、社会的評価が確立しつつあります。競争率が高くなるにつれて、学力が高く意欲的な学生が増えてきたことは本学のIR(Institutional Research)活動による様々なレポートでも明らかであり、引き続き教育の質と学生の満足度向上を意識した事業を実施します。

千葉商科大学附属高等学校は、創立75周年に向け新校舎建設が始まり、まさに経営革新の時を迎えます。教育をはじめ、財政、組織、人事、ガバナンス等、附属高等学校の運営基盤の強化を進めるとともに、大学と附属高等学校が一体となって学園の発展に寄与し、学園の総合的価値が高まるよう高大連携・高大一貫教育事業を実施します。

以上を踏まえて実施する事業計画の内容は、次のとおりです。

第2期中期経営計画（2019-2023年度）の戦略目標 — 「IST 戦略」

「CUC Vision 100」に向けた15年間の中心にあたる第2期中期経営計画は、教育力・研究力・学生支援体制を強化するための重点施策を「IST 戦略」として掲げます。

IST 戦略

I : information

デジタルトランスフォーメーションに対応し超スマート社会をリードする人材を育成するため、カリキュラム改革、教育環境の整備及びサポート体制の充実等を行います。

S : Sustainability

教育研究活動において国連の持続可能な開発目標（SDGs）をリードし、持続可能な社会の構築に貢献します。

T : Trust

時代の変化に柔軟に対応した教育・研究を推進し、適切に発信することで学生・生徒、保護者、企業及び地域等に信頼される大学を目指します。

【第2期中期経営計画 8つの領域】

I. 教育・研究・社会連携領域

IV. 入試・キャリア領域

VII. 付属高校領域

II. 学生支援と環境整備領域

V. 広報・ブランディング領域

VIII. 高大連携領域

III. 研究支援と環境整備領域

VI. 経営基盤領域

2020年度 学校法人千葉学園の主な事業計画

I. 教育・研究・社会連携領域

A：超スマート社会で活躍しリードする人材を輩出するため、本学ならではの特色ある教育の実現

1. 超スマート社会で活躍できる能力・スキルを伸長するための科目・講座を設置

<主なアクションプラン>

①CUC 基盤教育科目群において ICT に関する資格の取得に向けた科目、講座の配置

前年度に引き続き、基本情報技術者、IT パスポート、マイクロソフトオフィススペシャリスト(MOS)、デジタルコンテンツアセッサ(DCA)などに対応するカリキュラム改定に向けた検討を進めます。また、2021年度からの資格取得支援制度

導入に向け、準備を進めます。

2. 教育ツール・教育手法としての IT 活用

<主なアクションプラン>

①情報端末を用いた授業及びアクティブラーニングを実施しやすい教育環境設備の整備

前年度に引き続き、PC 必携化に対応する無線 LAN 環境、プリンターシステムの整備を進めます。また、オープン PC、貸出ノート PC、一部コンピュータ実習室について、今後の運用体制の検討をはじめます。

②PC 必携化への対応として、入学前から入学時点での問合せ・相談などに対するサポート体制

の整備

PC 必携化に対応するため、相談窓口を学内およびホームページ上に設置します。また、必携 PC に関するマニュアルの作成と配布、説明会、講習会等を実施します。

B：SDGs を理解し、推進できる人材の育成

1. SDGs 教育の実施

<主なアクションプラン>

①SDGs 教育研究所の設置

SDGs 教育の強化のため、SDGs 教育研究所を設置します。今年度は他大学、企業等の取組みを研究し、本学の特色を生かした SDGs 教育の方向性について、議論を行います。

②SDGs 教育プログラム（高大接続）の開発

2019 年度から付属高校 1 年生 3 学期の「総合探求」にて、SDGs をテーマ（地球環境・社会問題に取り組んでいる企業・団体の活動についての探求）とした授業を展開しています。今年度も 1 年生の 3 学期のプログラムを継続して実施するとともに、2 年生向けにも SDGs をテーマとした 1 年間のプログラムを実施します。

2. 創設者・遠藤隆吉研究の推進

<主なアクションプラン>

①建学の精神の浸透

基盤教育機構を活用した全学共通の教育として「実学への招待」を継続して実施し、建学の精神の浸透を図ります。

②遠藤隆吉研究所の設置

遠藤隆吉研究所（または研究センター）を設置し、史跡等の現地調査を行うとともに、遠藤隆吉の著書及び関連図書を収集し、紀要の刊行に向けた活動を行います。

3. 学長プロジェクトの推進

前年度に引き続き、学長が掲げる次の 4 つのプロジェクトを推進し、全学を挙げて取り組みを加速させていきます。

<主なアクションプラン>

- ①【プロジェクトⅠ】会計学の新展開
- ②【プロジェクトⅡ】CSR 研究と普及啓発
- ③【プロジェクトⅢ】安全・安心な都市・地域づくり(Resilience)
- ④【プロジェクトⅣ】環境・エネルギー(Sustainability)

4. 社会的起業家マインド・知識の涵養・実践

<主なアクションプラン>

①起業教育の推進プロジェクト組成と方策検討

起業プロジェクトを組織し、既存の取り組みについて必要なマインド・知識との関連付けを行い、本学の強みを生かした PBL 型ⁱアクティブラーニングの検討を行います。

C：教育の質を保証する大学へ

1. 教育の質保証体制の整備

<主なアクションプラン>

①質保証の活動への内部点検体制の構築

3 つのポリシーに基づく取組に係る外部有識者を含む点検・評価体制（外部評価委員会など）を構築します。また、内部質保証ポリシー（学内外の点検・評価に関する事項を含む）を策定し、ホームページにて公表します。

②学修成果の可視化に取り組み、卒業時に学びの成果を語る事ができる学生の育成

学修成果（主として 6 つの能力要素の修得）の可視化に向け、学修ポートフォリオシステムの教職員・学生へ活用促進を図るとともに、学修ポートフォリオシステムと「me RA I」（8 頁参照）との連携について検討します。

③履修証明プログラムの推進

履修証明プログラム（CUC 市民活動サポートプログラム）を実施し、受講者数の定量的な数値目標の達成を目指します。また、大学院でのリカレ

ⁱ problem-based learning または project-based learning の略。学習者が問題を発見し、その問題を解決するために様々な努力をする過程で、経験や知識を得ていくという学習方法です。「課題解決型学習」、「問題解決型学習」などとも呼ばれます。

ント教育（履修証明プログラム等-後述-）に関する検討を開始します。

④アクティブラーニングを推進する教育環境やサポート体制の整備

授業時間拡大（90→105分）に伴い、授業運営方法をアクティブラーニングへシフトするべく、アクティブラーニングに関するFDⁱⁱを実施するとともに、現状の把握と効果検証を行います。

⑤全学横断的なアクティブラーニングの運営体制の整備

全学横断的なアクティブラーニングの管理運営体制を整備します。また、千葉県のプロスポーツ球団（野球、サッカー、バスケットボール）との連携プロジェクトを立ち上げ、全学及び付属高校にてアクティブラーニングを実施します。

2. 成績及び学修意欲の高い学生が満足する教育の提供

<主なアクションプラン>

①学修意欲の高い学生を対象とした教育プログラムの実現

これまでの取組の成果検証（全学・学部独自）を行い、入学者層の変化を踏まえた教育プログラムを検討します。また、瑞穂会ⁱⁱⁱでの公認会計士養成に向けた準備、CUC版 iTunes University（正課外の講義や各教員の研究内容の動画配信）の導入に向けた検討も並行して進めます。

3. 高大接続改革を見据えた大学教育改革

<主なアクションプラン>

①高校の新学習指導要領や大学入試改革を踏まえた先進的なカリキュラムや授業の実施

大学の講義について、高校での探求型学習や情報教育を踏まえた見直しを行うなど、高校の新学

習指導要領や大学入試改革に対応したカリキュラム等の検討・準備を進めます。

4. 産官学によるコンソーシアム等を通じた、地域・社会に貢献できる教育活動の推進

<主なアクションプラン>

①正課・正課外でのボランティア教育の充実

地域連携推進センター主催の「地域」を知るための課外プログラムをはじめ、大学コンソーシアム市川^{iv}にて学内外を対象としたボランティア教育の実施、東京五輪・パラリンピックのボランティア実施に伴う科目の実施等、幅広いボランティア教育を展開します。

②市川との地域つながり力を持った学生の育成

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームと連動し、前年度に引き続き大学コンソーシアム市川での特別講義「市川学 A～D」を実施します。

5. 「大学院プロジェクト」の完遂と質的拡大

<主なアクションプラン>

①会計ファイナンス研究科の教育の質的向上

前年度に引き続き、新しい会計大学院コアカリキュラムの導入と求められる各修了生の知見水準の確保策（105分授業対応、履修単位数上限等見直し等）、研究論文指導体制と教育の質保証を念頭に置いたカリキュラム内容の検討を進めるとともに、リカレント教育を念頭に置いたInternet授業の導入検討を開始します。

②大学院履修証明プログラム等の整備

今年度より、商学研究科修士課程の履修証明プログラムとして、「人を大切にする経営学会」と共同で「中小企業人本経営（EMBA）プログラム」1年コースをスタートします。本コースの運営とともに、「事業創造プログラム」、「事業承継プログラム」等について検討を開始します。

ii 「Faculty Development」の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

iii 日商簿記検定、税理士試験科目（簿記論・財務諸表論）の指導を無料で行う、本学独自の会計教育実践の場。専用の教室を有し、また高い実績を誇る専任教員が常駐していることから、多くの合格者を輩出しており、各種検定合格率は全国平均を大きく上回っています。

iv 本学ホームページ（以下URL）参照。

https://www.cuc.ac.jp/social_contribution/collaboration/i_consortium/index.html

II. 学生支援と環境整備領域

A：超スマート社会に移行していく中で学生、教職員の ICT ツール運用能力の向上

1. ICT ツール利用の促進体制整備

<主なアクションプラン>

①ICT 活用支援体制の整備

在学生が積極的に ICT を活用するための支援体制を整備し、アクティビティを実施します。

B：1人1人の学生の大学生活に対する満足度向上

1. ダイバーシティの推進

<主なアクションプラン>

①ダイバーシティに関する研修の実施

障がい学生支援をはじめとする学生の多様性に関する SD^vを開催し、教職員のダイバーシティに関する知見を深めます。

②多様な学生の支援体制の強化とフォロー体制の構築

2019 年度に発足したダイバーシティ推進体制検討プロジェクトからの答申に基づき、ダイバーシティ推進委員会（仮称）を設け、ダイバーシティ宣言の作成・公表を行います。また、推進委員会の下にワーキンググループを編成し、ダイバーシティ推進体制を整備します。

2. 学生が快適に過ごせるキャンパスを、学修と学生生活の面から整備

<主なアクションプラン>

①図書館、Co-works Lab^{vi}、iSquare^{vii}の利用促進

各施設の利用者実人数と満足度を調査し、それぞれの性質にあった施策を立案し、実行します。また、iSquare では、長期休暇中に集中講座を開

^v 「Staff Development」の略。教育研究並びに管理運営の諸活動を適切かつ効果的に行うことを目的とし、教職員に必要な知識・技能の習得並びに能力・資質を向上させるための研修や取組。

^{vi} 教育棟「The University HUB」の地下1階のスペース。オープン PC エリア、ミーティングルーム7室、工作スペースがあり、学生が自由に議論やグループワーク等に利用可能。

^{vii} 「CUC International Square」の通称。学内にいながら、まるで外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる施設。

講し、費用面や時間的な要因で海外プログラムに参加できない学生が、国内にて短期間で集中的に英語教育が受けられる環境を整備します。

②学生生活について学生から意見聴取を行い、フィードバックする体制の整備

2016 年度から実施している学生生活実態調査について、フィードバック体制を整備し、学生と教員及び事務局との双方向的なコミュニケーション体制を目指します。

3. 学生が活躍できる場を提供し、その活躍を応援する環境の整備

<主なアクションプラン>

①学内で働ける Student Job 制度の新設と既存制度の見直しと整理

前年度に引き続き、学内で働ける Student Job 制度の新設に向け、現行の SA (Student Assistant) 制度の見直しも含め、検討を進めます。

②学内の奨励金、支援金制度の整理

前年度に引き続き、各学部等で異なる学内の奨励金、支援金制度を整理し、全学共通の制度とするべく検討を進めます。

③部活動の応援（活性化）プロジェクト

2019 年度に部活動応援（活性化）プロジェクトを設置しました。今年度は本プロジェクト主催の応援ツアー等のイベントを通して、部活動の活性化を図ります。

④指定強化クラブの方針を明確化

2019 年度に発足した指定強化クラブに関する検討プロジェクトからの答申に基づき、今年度は学園から示される方針をふまえ、本プロジェクト内にて議論し、指定強化クラブ体制の見直しと支援環境の整備を検討します。

4. 学生が成長を実感できる仕組みの構築

<主なアクションプラン>

①瑞穂会の横展開による、無料講座の開講

瑞穂会のスキームをもとに、会計、IT、語学等、他の資格においても無料の資格指導を実施でき

るか検討します。

C：愛校心の醸成

1. 卒業生ネットワークの構築と、大学からの情報発信や卒業生との交流の強化

<主なアクションプラン>

①卒業生と在学生在が交流できる機会を検討

前年度より検討を進めている、ゼミを主体としたOBゼミ生と在学ゼミ生の交流会を、全学部共同で開催します。

②ホームカミングデーを開催

卒業後一定期間を経過した卒業生に対して、学園祭期間中に大学主催のホームカミングデーを開催し、卒業生との交流の強化を図ります。

③卒業生に向けたサービスの創出

卒業生向け講座・大学施設貸与・ゼミのOB会開催支援など、本学卒業生に対するサービスの新設について検討を進めます。

Ⅲ. 研究支援と環境整備領域

A：活動成果の情報発信力の強化と社会への還元

1. 専用情報サイトの構築による研究の可視化

<主なアクションプラン>

①大学ホームページ（教員業績ページ）の整備・運用

前年度に引き続き、大学ホームページの教員業績ページの入力を促進し、各教員の研究内容の可視化を図ります。

2. 学内外における研究活動情報の共有

<主なアクションプラン>

①公開プログラム「CUC リサーチデイズ（仮称）」の開催（年間複数回）

公開プログラム「CUC リサーチデイズ（仮称）」を、本学国府台学会と共同で開催します。

B：持続可能な社会づくりに貢献できる研究の創出

1. SDGsに関連した研究の創出・推進

<主なアクションプラン>

①SDGsに関わる研究への助成

「SDGs 関連研究への学内助成制度」創設に向け、情報収集と制度設計を行います。

C：社会的・国際的に高い評価を受ける研究の創出

1. 科学研究費助成事業（科研費）の採択件数の増加

<主なアクションプラン>

①科研費応募者に対する各種サポート

科研費採択に向けたFD・SD、科研費応募へつながらる勉強会等の開催など、科研費応募者に対するサポートを強化します。

2. 産官学連携プロジェクト受入件数の増加

<主なアクションプラン>

①関連規程の整備による受入体制の構築

研究における産官学連携ポリシーを制定し、産官学連携プロジェクト受入件数の増加を図ります。

3. 奨学研究寄付金の受入開始

<主なアクションプラン>

①奨学研究寄付金の受入開始

奨学研究寄付金制度の設計を行い、ホームページにて公開し、寄付金募集を開始します。

D：時代にあった研究体制・研究支援体制確立

1. 高度研究支援・マネジメント人材の育成

<主なアクションプラン>

①専門人材の育成計画の策定・採用

前年度に引き続き、研究支援専門人材の育成計画を策定し、外部研修の受講等による専門人材の育成を開始します。

2. 学内研究制度の活性化

<主なアクションプラン>

①学内研究助成制度の整理・再構築

前年度に引き続き、学内研究助成制度の改正に向け、教員アンケート結果を鑑み、検討を進めます。

②海外を含む他機関との学術交流の推進

前年度に引き続き、海外を含む他機関との学術交流プログラム開催に向け検討を進めるとともに、丸の内サテライトキャンパスを積極的に利用した研究会、セミナー等の実施を推進します。

3. 知的財産管理制度の創設

<主なアクションプラン>

①知的財産管理制度の新設、規程整備

前年度に引き続き、教員アンケート結果を鑑み、知的財産管理制度の新設、規程整備へ向けた検討を進めます。

IV. 入試・キャリア領域

A：基礎学力を有する一般選抜(共通テスト型含む)志願者数 10,000 名の維持

1. 代表的な予備校の模試での偏差値の向上

<主なアクションプラン>

①高偏差値高校生を対象とした広告媒体の選定と出稿

高校別資料請求数、出願時のアンケート及び大学 IR^{viii}による入学後のデータ分析等に基づく、広告媒体の見直しを行います。

②高偏差値高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加

一般・大学入学共通テスト利用入試の総出願者に占める偏差値 50 以上の割合を 60%以上とすることを目標とし、首都圏の高偏差値高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加を促進するとともに、地方マーケットの確立にも取り組みます。

③高偏差値高校生を対象としたオープンキャン

パスプログラムの実施

今年度から始まる新入試の対策講座、高校 1・2 年生対象の入試対策講座、塾・予備校講師による大学入学共通テスト対策講座の開催など、高偏差値高校生を対象としたプログラムを強化します。

④地方エリア学生募集体制の再構築

地域別出願状況、出願時のアンケート、各種制度利用者数及び大学 IR による入学後のデータ分析等に基づく、地方高校への営業訪問、地方会場ガイダンスの集客強化、1 人暮らし相談会の周知と集客強化、寮物件見学ツアーの周知と集客強化に取り組みます。

2. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①一般入試制度の見直し

今年度から始まる新入試（一般選抜）の受験者の傾向、筆記試験の難易度、総合型入試の状況等を分析し、必要に応じて修正を行います。

B：学部が求める学力や目的意識・熱意を持つ受験生を確保するための学校推薦型入試・総合型選抜入試の実施

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①高大接続改革に対応した入試制度設計

今年度から始まる総合型選抜入試（一般・給費生）、学校推薦型選抜、一般選抜等の受験者の傾向、タブレットを使用した適性検査の難易度、書類・面接試験の動向等を分析し、必要に応じて修正を行います。

②付属高校生対象入試制度の見直し

付属高校で行われる「総合探求」の授業を活用した、新たな入試制度設計を行います。

③指定校制推薦入試制度の見直し

指定校制推薦入試結果、大学 IR による入学後データ等の分析に基づき、指定校選定、評定平均値等の出願条件を見直します。

^{viii} IR は Institutional Research の略。大学に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。大学情報を一元的に収集、分析することで、計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことが可能。

2. 留学生募集方針の策定と実行

<主なアクションプラン>

①外国人留学生受入方針を策定

外国人留学生特別入試結果、大学 IR による入学後データ等の分析に基づき、出願資格・募集人員などを見直し、新たな入試制度設計を行います。

C：CUC アライアンス企業ネットワークの更なる発展のため、この先 100 年にわたり社会をリードしていく企業の開拓

1. ミライアンス企業^{ix}の創設

<主なアクションプラン>

①ミライアンス候補企業への提案訪問と賛同依頼

2019 年度に決定したミライアンス企業の定義のもとに、候補企業への提案訪問と賛同依頼を行い、企業数累計 40 社を目指します。

②ミライアンス企業への内定取得率

ミライアンス企業の学内向け周知・プロモーション、学内合同会社説明会&選考会への誘致を行い、学内合同説明会参加 40 社、内定取得率 50% を目指します。

D：外部環境の変化に影響されない本学独自の就職支援体制の確立

1. 逆求人マッチング機能を有した本学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI (みらい)」^xのコンテンツ開発と運営

<主なアクションプラン>

①逆求人マッチングシステムの充実

2019 年度から稼働した逆求人マッチング機能を有した本学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI」の充実のため、新たなコンテンツの開発とプロモーションを行います。学生登録率 5 割、企業登録数 300 社、オファー獲得率 8 割を目標とします。

^{ix} この先 100 年のリーディングカンパニーとしての可能性を有し、千葉商科大学ならではの学びが活かせる企業。

^x 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。
URL：https://cuc-merai.jp/

E：CUC 独自の大社接続モデルの開発

1. キャリアスキルシート「AKINAI」の開発

<主なアクションプラン>

①「AKINAI」の開発

新たなキャリアスキルシート「AKINAI」の設計・開発を行い、CUC アライアンス企業^{xi}に打診します。

F：入試データと就職データのマッチングを行ない入試制度改革や就職指導で活用し、高大社接続の取り組みを具現化する

1. 学生の就職状況と高校時代の状況(成績や活動実績等)の相関分析

<主なアクションプラン>

①収集すべき入試・就職データの検討と整備

大学 IR データベースを活用した分析を行い、学生募集、合否判定、就職支援等の制度設計、効果測定を行います。

V. 広報・ブランディング領域

A：高校生の一般選抜(共通テスト型含む)出願数の増加

1. 新しい層の高校生へのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①高校生向け募集メディアへの継続的出稿

各メディアの効果測定を行った上で、出稿の継続の可否を判断する等、高校生向け募集メディアを見直します。

2. ステークホルダー向けのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①イベント告知のバリエーション拡大

オープンキャンパス、入学試験、学内イベントなどの告知のバリエーション(サイネージ等の交通媒体、色々なチャンネルの動画広告等)を拡大します。

^{xi} 企業と千葉商科大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出すという趣旨に賛同した、本学学生の採用や育成に積極的な企業。

B：地域・社会・就職先企業の認知向上

1. エリア広報へのトライ

<主なアクションプラン>

①地域への広報強化

地域メディアに発信する教育コンテンツの情報の収集を進めながら、東東京、東葛エリアへのアプローチを強化します。

②課題解決型の地域・産官学連携事例の広報

新たな地域・社会・就職先企業の認知向上策として、課題解決型の地域・産官学連携の広報素材の収集を行います。

2. 出口向け広報へのトライ

<主なアクションプラン>

①ミライアンス企業開拓の広報

ミライアンス企業の開拓強化のため、メディア告知のコンテンツ等の強化・充実を図ります。

C：インナーのモチベーションアップ

1. 学内外のコミュニケーションのハブを目指す

<学内向け情報チャンネルの一元化>

<主なアクションプラン>

①学内向けメディア強化の検討

学内掲示物のツール、表現の見直しを行うとともに、学内情報のインフラであるキャンパスディスプレイ、CUC ポータル^{xii}の適切な運用ルールを策定します。

2. 学内外のコミュニケーションのハブを目指す

<インナー向けメディアの強化>

<主なアクションプラン>

①OB 向けツールの検討

若い世代の OB を対象としたホームカミングデー等のイベントの告知を行い、実施後の効果測定を実施します。

D：大学ブランドの構築

1. ファクトで伝えるコミュニケーションの設計

<主なアクションプラン>

①IST 戦略の周知

IST 戦略の学内関係者向け認知アンケートを実施し、その結果をもとに学内コンテンツを軸とした SDGs の取り組み状況を周知します。

②ブランド設計

前年度に引き続き、本学園のブランド設計について検討します。今年度は本学園の認知度調査を行い、結果に基づき対応を検討します。

E：メディアへの露出と質の高い広報

1. 本学にとって良いイメージの拡散

<主なアクションプラン>

①質の高い教育(基礎学力と専門性)のアピール

2019 年度に作成したメディア向け冊子「For PRESS」の充実を図るとともに、教育成果に応じて記者発表会を行い、ステークホルダーへの周知を行います。

VI. 経営基盤領域

A：財政基盤の強化

1. 事業活動収支差額比率 8%の実現

<主なアクションプラン>

①あるべき財務バランスシート、事業活動収支、キャッシュフロー及び財務比率等の数値目標作成

千葉商科大学創立 100 周年に向け、事業活動収支差額比率 8%を実現し、安定的な財政基盤の確立を目標とします。

②補助金収入の確保

前年度に引き続き、私立大学等経常費補助の確実な確保に向け、内容・目的を的確に把握するとともに、学生の定員管理等の対応を適切に行います。

③恒常的な寄付金戦略

2019 年 12 月に「CUC サポーターズ募金」を創

^{xii} 千葉商科大学の学生向けポータルサイトのこと。休講・補講情報、履修登録、時間割表示、シラバス照会、成績照会、企業求人検索などが利用可能。

設し、「海外留学」「瑞穂会」「課外活動」「学生団体 SONE」「学生支援全般」の5つの支援メニューで寄付金の募集を行っています。今年度も同様に募集を行うとともに、応募者の増加を図ります。

④予算制度の抜本的見直し

前年度に引き続き、適切な予算責任者の権限、予算部署の再編、学部予算のあり方など、現行の予算制度を大きく見直し、適切な資源配分体制の構築を図ります。

⑤奨学費制度全体の見直し

奨学費支出を特別収入等で賄える収支構造の実現のため、奨学費支出構成を把握するとともに、教育活動外収入戦略、特別収入戦略を立案します。

B：組織・人事・制度の最適化

1. 組織の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①学部・学科の再編及び定員の見直しの検討・計画策定

全学的な学部・学科の再編について、検討プロジェクトを立ち上げ、再編の方向性を議論します。

②内部統制の強化

文部科学省による「学校法人の自立的な責任と権限の明確化による改革のためのガバナンスの改善・強化」への対応策を策定します。また、本学版ガバナンス・コードを策定し、ホームページにて公開します。

2. 大学専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①大学専任教員の増員と教員配置の見直しによる業務の平準化

基盤教育機構を含む学部ごとの教員配置、年齢構成推移を検証し、学部・学科の再編も考慮した、専任教員採用・配置案を策定します。

3. 人事制度の見直し

<主なアクションプラン>

①教員の採用・昇任人事の基準明確化

専任教員の採用・昇任人事の基準を見直し、千葉商科大学における共通基準の策定に向け、検討を開始します。

②教職員へのダイバーシティの推進

障がい者雇用計画の見直しとともに、役職者登用、育児サポート等をはじめとする女性事務職員が一層活躍できる職場実現へのキャリアサポート体制構築へ向け、施策の立案を行います。

4. 業務や組織・制度の最適化・効率化

<主なアクションプラン>

①大学 IR の有効活用

IR データベースの構築、運用の内製化に向けた検討を開始します。また、自己点検評価及び認証評価に向けた対応を検討します。

②フューチャーセンター^{xiii}の導入

前年度に引き続き、フューチャーセッションを継続して行い、2024 年度以降の第 3 期中期経営計画の策定を見据え、「10 年後の千葉商科大学像」について意見交換を進めます。

③業務のデジタル化・資料のペーパーレス化

電子稟議（文書発信、予算執行）の導入により、学内稟議の効率化を図ります。また、理事会、各種本部会議をはじめとする主要会議を対象にタブレット PC を導入し、会議資料のペーパーレス化を促進することにより、会議の効率化とコスト削減を図ります。

④防災体制の確立

昨年発生した台風の被害を鑑み、学内防災体制を見直すとともに、学長プロジェクトや国府台コンソーシアム^{xiv}等と連携し、被災時における地域貢献等、地域社会の防災・減災の体制について検討を進めます。

^{xiii} 組織が中長期的な課題の解決、オープンイノベーションによる創造を目指し、様々な関係者を幅広く集め、対話（ファシリテーションセッション）を通じて新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践するために設けられる施設。

^{xiv} 市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的として、2017 年 12 月に設立。

C：キャンパス整備と学園の新たな事業の創出

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①将来を見据えたキャンパスグランドデザイン計画の策定

前年度に引き続き、市川キャンパスの新号館の建設、遊休地の活用計画を含む、100周年に向けたキャンパス整備計画「キャンパスグランドデザイン」の策定を進めます。

②既存施設の有効活用

既存施設の整備計画を見直し、建物の超長期利用を視野に入れた整備計画とするとともに、既存設備の稼働状況を調査し、その有効活用策を検討します。

VII. 付属高校領域

A：教学体制の再構築

1. 中期教育計画

<主なアクションプラン>

①カリキュラムマネジメントの設定と e ポートフォリオの拡充

新カリキュラム策定の方針を前提に、各科、クラス、コース毎にカリキュラムを検討し、原案を作成します。また、検討内容についてはホームページにて公表します。さらに、国際交流等（環境問題、サイエンス）を念頭においた、新たな取り組みを検討します。

2. 専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①高校専任教員の採用計画の立案

付属高校教員採用計画にもとづき、教員採用を行うとともに、クラス・コースなどを超えた横断的な授業実施について検討します。

3. 人事制度及び働き方の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①研修制度の充実

初任者研修・ミドル研修・マネジメント研修の階層別の研修について、研修体系を具体化します。

②部活動の拡充と外部コーチ等の活用の検討

外部コーチの導入を複数のクラブに枠を広げます。また、外部コーチに対する生徒の満足度を調査し、結果に応じた対応を行います。

4. クラス制度・コース制度の整備と教育の質的向上

<主なアクションプラン>

①ICT教育の充実及び業務のデジタル化推進・資料のペーパーレス化

前年度作成した情報活用能力目標の達成を目指し、実践するとともに、非常勤講師の環境整備を進めます。

②千葉県のプロスポーツ団体との連携等の活用

千葉ロッテプロジェクトなどのプロスポーツ団体との連携活動等について、千葉商科大学との共同で取り組みを進めます。

5. 入試制度改革

<主なアクションプラン>

①付属高校の入試制度の改革による、志願者の増加

2021年度の千葉県立高校の入試改革に対応し、入試制度を改革するとともに、志願者1,000名を目標とし、広報活動の改善、ホームページのリニューアルを検討します。

B：財政基盤の強化

1. 付属高校創立75周年に向け、あるべき財務バランスシート及び財務比率の数値目標作成

<主なアクションプラン>

①恒常的な寄付金戦略

付属高校未来計画（仮称）を設定し、付属高校新校舎建設に向けた寄付金メニューの新設に向けて、制度設計を行います。

②新たな土曜講座の開設

2022年に現行の土曜授業及び特進クラスの0時限目授業を廃止し、企業・大学・行政等の協力を得て土曜講座の開設を目指します。今年度は新土曜講座の内容、運営体制等について検討します。

③奨学費制度・特待生制度全体の見直し

2021年度の千葉県立高校の入試改革に向けて、特待生制度・特進生制度の見直しを図ります。また、優秀な生徒をより効果的に集めることができる制度の設計をはじめます。

C：キャンパス整備と新たな事業の検討

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①高校教育環境施設の充実と高度化

2022年度の新校舎の完成に向け、教育環境の見直しを行います。今年度は購買・食堂サービスを見直します。また、新生徒駐輪場・教員駐車場の利用ルールを策定します。さらに、部活動用のスクールバスの試験的運用について検討を進めます。

2. 新たな教育研究事業や収益事業の検討・一部実施

<主なアクションプラン>

①株式会社 CUC サポートの活用による購買等の収益事業拡大

附属高校の教職員が株式会社 CUC サポート^{xv}の利用に係る要望をとりまとめ、株式会社 CUC サポートと共有し、利用拡大を目指します。

^{xv} 学校法人千葉学園の全額出資により2007年3月20日に設立された事業法人。学園の運営に付随する間接業務を受持ち、業務効率化と経費削減に貢献するとともに、「もっと楽しく、もっと快適なCUC」をモットーに千葉商科大学と同附属高校における教育と研究、キャンパスライフをサポートし、事業活動を通じて社会に貢献することを目的とする。

VIII. 高大連携領域

A：高大連携から高大一貫教育へ

1. 高大一貫教育プログラム設置についてのカリキュラム等の検討

<主なアクションプラン>

①既存の高大連携事業の活用による3言語＋SDGs教育の充実

前年度に引き続き、簿記会計、IT分野の教育に関する研究を行います。また、大学と連携して、附属高校の総合探究の授業を活用した高校・大学のSDGs教育を検討します。さらに、読解力、コミュニケーション力向上のプログラムの検討を進めます。さらに附属高校では、高大連携による一貫教育への第一歩として、「CUC ADVANCE コース」の設置を進めていきます。

②大学での受入科目設定

基盤教育科目及び各学部の特徴を活かした専門基礎的な授業科目設定と相互単位認定科目の設定について、検討をはじめます。

B：附属高校・大学での CUC 教育を受けた実践的人材で、CUC への愛校心溢れる人材の育成

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①附属高校入試説明会での大学説明の実施

附属高校の入学説明会にて、今後の高大一貫教育プログラムについて積極的に広報し、高校の志願者確保を強化します。

②高大接続入試制度の導入、附属高校生対象入試制度の全面見直し

高大連携で行う総合探求授業の成果を利用できる附属高校特別入試の制度設計を検討し、2021年度入試からの導入を目指します。

C：教育の質を保証する高校・大学へ

1. 大学と附属高校との効果的接続を視野に入れ、教育連携や相互交流の発展

①アクティブラーニング及び部活動連携の拡大

2019年度から千葉県内のプロスポーツ球団等

を活用したアクティブラーニング（千葉ロッテマリーンズのマッチデー）を附属高校・大学が連携して開始しました。2020年度はより活動を拡大していくように連携を深めていきます。

部活動においては、卓球部が大学と附属高校の合同練習を開始しました。今年度はさらなる部活動等の連携や支援体制の拡充についての検討を開始します。

②施設設備、健康サポートの連携

稲越校舎及び秋山グラウンドの活用をはじめとする、大学と附属高校の施設設備の共同利用についての議論を進めます。

また、将来的に、健康サポートセンターの大学及び附属高校の活用を検討し、学生・生徒・教職員の健康管理を充実させます。

IX. 施設・設備計画

①体育館大規模改修工事

前年度に引き続き、建物の保全及び学生の安全を考慮し、体育館の大規模改修工事を実施します。大規模改修は2020年度に第Ⅱ期、2021年度に第Ⅲ期で工事完了予定の計画です。

②施設・設備の維持管理及び修繕整備

市川キャンパスの各号館等について、安全性の確保及び建物の超長期利用を見据え、維持管理及び修繕を適切に行います。

③附属高校の新校舎建設

附属高校は、生徒、地域、将来構想への「つながり」を持つ次世代校舎をコンセプトに、2023年度夏の完成に向け、建設を進めています。なお、本校舎はZEB^{xvi}を目指した建物で、校舎のエネルギー消費を基準エネルギー消費量に比べて5割以上削減した「Zeb Ready」を達成するZEBハイスクールとなります。

【千葉商科大学附属高校 新校舎イメージ】



附属高校 新校舎全景



附属高校 新校舎内(1階)



附属高校 新校舎内(2階)

^{xvi} 「Net Zero Energy Building」の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。